

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	サイバーセキュリティ情報共有推進事業			<b>担当部局庁</b>	サイバーセキュリティ統括官	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	<b>担当課室</b>	サイバーセキュリティ統括官室	参事官 中溝 和孝					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第70号			<b>関係する 計画、通知等</b>	成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)						
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害を防止するため、サイバー攻撃に関する情報共有を推進することにより、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図る。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報をより迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みを確立する。 ① 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界がサイバー攻撃情報を共有するための情報共有基盤において、脆弱性情報を新たな共有対象とするとともに、ソフトウェア資産情報と組み合わせることで、迅速かつ効果的な対処を実現、② 日々公開される多種多様な脆弱性情報について、AIを活用した高精度な深粒度・信頼度評価を行い、結果を情報共有基盤で共有することにより、迅速かつ効果的な対処を実現、③ 総合通信局を中心として所管事業者等との情報共有等を実施する体制を構築										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	339	359	359				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	339	359	359				
		執行額	0	0	311						
		執行率(%)	-	-	92%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	92%						
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費	356	357	-							
	職員旅費	2.2	0.8								
	諸謝金	0.7	0.7								
	委員等旅費	0.2	0.2								
	計	359	359								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織の増加を図る。	情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織数	成果実績	者	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 3 年度
					目標値	者	-	-	-	25	26
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	事業者からのヒアリングを基に設定										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				情報共有する脆弱性情報の数	活動実績	件	-	-
		当初見込み	件	-	-	500	600	1,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				脆弱性情報を情報共有基盤で共有するための費用 ／情報共有する脆弱性情報の数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-
		計算式	百万円/件数	-	-	179/1000	180/600	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 3 年度
		情報共有する脆弱性情報の件数×情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織数	実績値	千件・者	-	-	-	-	-
			目標値	千件・者	-	-	-	12	25
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
サイバー攻撃に関する情報共有を推進することにより、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害の防止等社会課題の解決に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

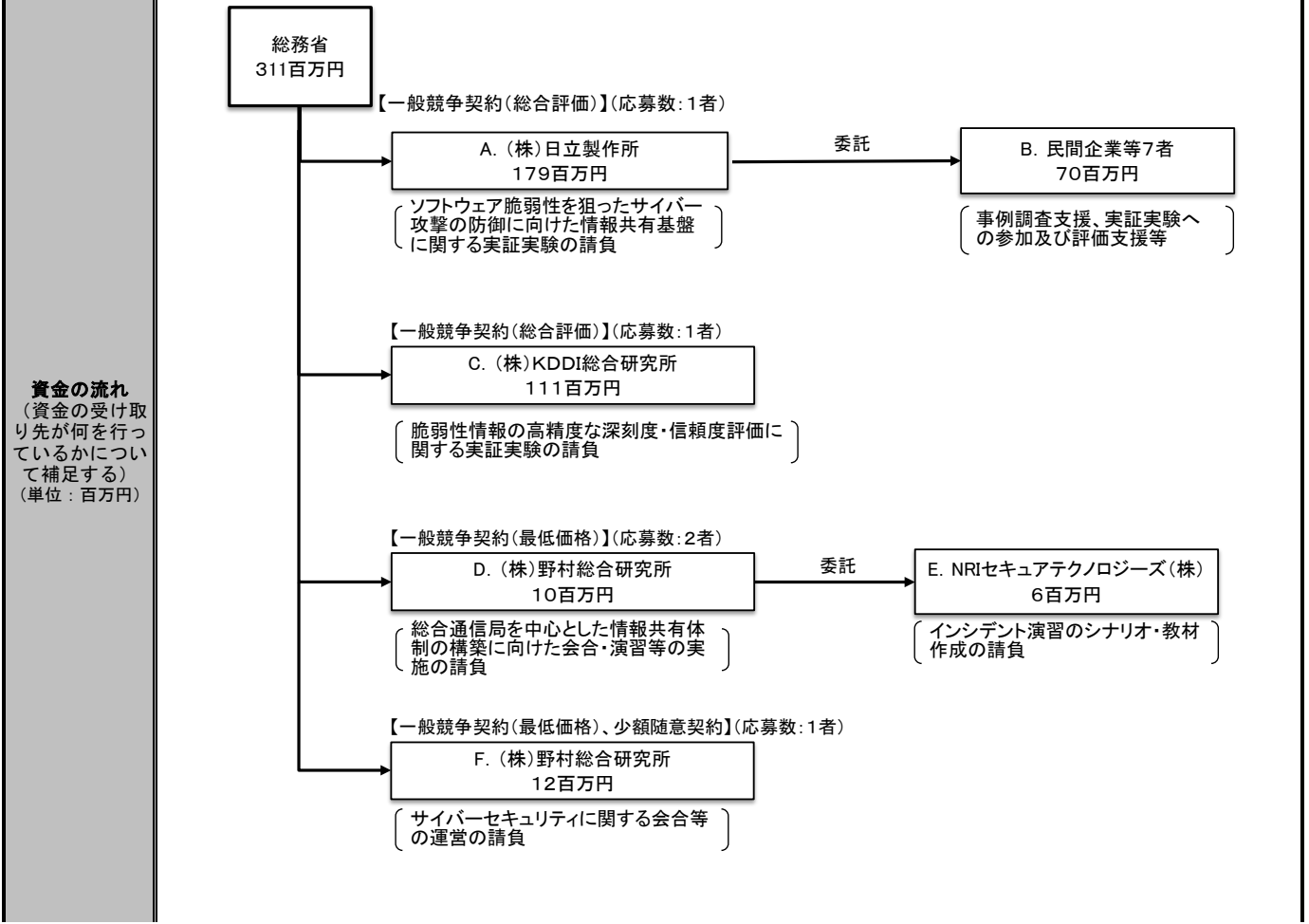
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複雑化・巧妙化し続けるサイバー攻撃に対し、被害を最小化するためには、複数組織間においてサイバー攻撃に関する情報を速やかに共有する仕組みを構築し、迅速な対策を講じることが重要であり、安心・安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から重要な課題であり、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等に委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃の被害を最小化するため、サイバー攻撃に関する情報を複数組織間で共有する体制を構築することは不可欠である。また、本事業が対象とする情報共有体制の構築は、サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札となったものは、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じてサイバー攻撃の被害を最小化するものであり、国民全体が裨益することから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	サイバーセキュリティ戦略(平成30年8月閣議決定)においても「サイバーセキュリティにかかる情報が迅速かつ確実に共有されることが不可欠である。」とされており、本事業によりサイバー攻撃に関する情報共有を推進する必要性は高い。支出先の決定に当たっては、一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。		
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
落札率100%の一般競争入札(総合評価)はなぜ生じたのか。一者応札でかつ再度入札の案件か。あるいは予定価格と同額の予算規模の開示があったか等の説明が必要。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した結果、偶然生じたもの。公告期間の見直しや事業者等への積極的な声かけを行うなど、更なる改善に取り組む。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-0015						
平成31年度	総務省 ( 新31 - 0011 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日立製作所			B.NRIセキュアテクノロジーズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ソフトウェア脆弱性を狙ったサイバー攻撃の防御に向けた情報共有基盤に関する実証実験	110	業務費	事例調査支援、あるべき姿の検討支援、ガイドラインの策定支援	33
	外部委託費	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	33			
	外部委託費	NTTテクノクロス(株)	6			
	外部委託費	(株)コア	3			
	外部委託費	Winテクノロジ(株)	4			
	外部委託費	(株)セキュアブレイン	3			
	外部委託費	(一社)ICT-ISAC	20			
	外部委託費	東京電機大学	0			
計		179	計		33	
	C.(株)KDDI総合研究所			D.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	脆弱性情報の高精度な深刻度・信頼度評価に関する実証実験	111	人件費	サイバーセキュリティに関するセミナー等の運営	8	
			一般管理費	一般管理費	0.8	
			消費税	消費税	0.9	
計		111	計		9.7	
	E.NRIセキュアテクノロジーズ(株)			F.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	インシデント演習のシナリオ・教材作成	4.5	人件費	サイバーセキュリティに関する会合等の運営の支援	9.6	
一般管理費	一般管理費	0.5	一般管理費	一般管理費	1	
消費税	消費税	0.5	消費税	消費税	1.1	
計		5.5	計		11.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	ソフトウェア脆弱性を狙ったサイバー攻撃の防御に向けた情報共有基盤に関する実証実験	179	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	事例調査支援、あるべき姿の検討支援、ガイドラインの策定支援	33	その他	-	-	
2	(株)セキュアブレイン	3010001090029	実証実験における実証用データの提供	3	その他	-	-	
3	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	検討会の運営実施支援	20	その他	-	-	
4	東京電機大学	3011805002185	仕様検討支援	0.4	その他	-	-	
5	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	実証実験への参加並びに評価支援	6	その他	-	-	
6	(株)コア	4010901003823	実証実験への参加並びに評価支援	3	その他	-	-	
7	Winテクノロジ(株)	7011101039804	実証実験への参加並びに評価支援	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)KDDI総合研究所	5030001055903	脆弱性情報の高精度な深刻度・信頼度評価に関する実証実験	111	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所	4010001054032	総合通信局等を中心とした情報共有体制の構築に向けた会合・演習等の実施の請負	9.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	インシデント演習のシナリオ・教材作成及び、演習の実施の請負	5.5	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所	4010001054032	情報開示分科会(第9回)(平成31年4月26日)運営の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティタスクフォース(第13回)(令和元年5月10日)運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティタスクフォース(第14回)(令和元年6月14日)運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	野村総合研究所	4010001054032	「サイバーセキュリティタスクフォース(第16回)」(令和元年11月1日開催)の運営の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	野村総合研究所	4010001054032	「サイバーセキュリティタスクフォース(第17回)」(令和元年11月22日開催)の運営の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	野村総合研究所	4010001054032	「サイバーセキュリティタスクフォース(第18回)」(令和元年12月5日開催)の運営の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	野村総合研究所	4010001054032	「サイバーセキュリティタスクフォース(第19回)」(令和元年12月25日開催)の運営の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	野村総合研究所	4010001054032	サイバーセキュリティタスクフォース等の会合運営の請負	5.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	